

2024年1月11日

各位

会社名 ワンビ株式会社
(コード番号 5622 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 加藤 貴
問合せ先 取締役管理本部長 荻原 裕英
TEL 03-6856-4814
URL <https://www.onebe.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

ワンビ株式会社(本社:東京都新宿区、以下「当社」)は、本日2024年1月11日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、2024年3月期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)における当社の業績予想は、以下の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項目	2024年3月期 (予想)			2024年3月期 中間会計期間 (実績)		2023年3月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減比		構成比		構成比
売上高	518	100.0	9.5	232	100.0	473	100.0
営業利益	103	19.9	△17.1	51	22.1	124	26.3
経常利益	108	20.9	△28.7	51	22.1	152	32.1
当期(中間)純利益	76	14.8	△38.3	35	15.3	124	26.2
1株当たり当期 (中間)純利益	117円87銭			54円72銭		191円12銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 1株当たり当期(中間)純利益は、期中平均発行済株式数(2024年3月期については予定)により算出しております。
3. 当社は、2023年11月2日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行いましたが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 2024年3月期の1株当たり配当金に関しては、未定のため記載しておりません。

以上

【2024年3月期予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

現在の国内景況は、円安の影響を受けた物価高騰、特に食料品など生活必需品の相次ぐ値上げが影響し、消費者の節約志向が高まる傾向がみられます。一方で、インバウンドの増加により観光業界は活況を呈しており、日本経済を下支えしております。しかし、企業の人手不足は継続しており、さらに中国をはじめとする海外の景気停滞や終息を見通せない中東及びウクライナ情勢など、依然として不安材料も少なくありません。

こうした中で、各企業におけるIT関連の対応としては、テレワークの継続・拡大などとも相まってセキュリティ対策への関心も非常に高くなっており、物理的あるいは技術的な対策を強化する企業も増えてきております。

こうした企業活動の動向を踏まえ、当社としてもパートナー企業との連携強化や製品PRイベントへの参加など様々な営業活動を一層積極的に行い、より多くの新規顧客の獲得を目指しております。

このような取り組みを行うことにより、当社の2024年3月期の業績予想は、売上高518百万円（対前期比9.5%増）、営業利益103百万円（同17.1%減）、経常利益108百万円（同28.7%減）、当期純利益76百万円（同38.3%減）を見込んでおります。

なお、当社は情報漏えい対策ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は、「私たちが、データ漏えいを防ぐ」という経営理念のもと、当社独自技術である「遠隔データ消去技術」を利用した自社開発製品「TRUST DELETE」シリーズを軸に、企業やビジネスパーソンが何らかの事象でエンドポイントデバイスの盗難や紛失に遭遇した際の情報漏えいを未然に防ぐための製品を、クラウドサービスを通じたSaaSの形態で提供しております。

当社は情報漏えい対策ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社の売上高は、製品・サービス別に過去の実績をもとに現在の状況を加味して策定しております。各企業のセキュリティ対策への関心は非常に高くなっており、営業活動をさらに活発化するなど、今後より一層の売上規模拡大に向けて邁進してまいります。

当社の売上高は、2024年3月期中間会計期間において232百万円、2024年3月期通期では、518百万円（前期比9.5%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に労務費と外注加工費、通信費、減価償却費等の経費で構成されております。

労務費は人員計画に基づいて想定される昇給・昇格を考慮して算出しております。外注加工費は施工日数など過去の実績を考慮し、その他の経費についても過去の実績をベースに今期の増加分を含めた月次見込額を積み上げて、算出しております。

2024年3月期中間会計期間の売上原価は68百万円、売上総利益は164百万円となりました。また、2024年3月期通期の売上原価は142百万円（前期比2.1%増）、売上総利益は375百万円（同12.6%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費と経費で構成されており、経費の主なものは支払報酬、広告宣伝費、外注費、地代家賃及び旅費交通費となっております。

人件費は人員計画に基づいて想定される昇給・昇格を考慮して算出しております。

支払報酬、広告宣伝費、外注費、地代家賃及び旅費交通費は過去の実績をベースに今期の増加分を含めた月次見込額を積み上げて、算出しております。

2024年3月期中間会計期間の販売費及び一般管理費は112百万円となり、この結果、営業利益は51百万円となりました。また、2024年3月期通期の販売費及び一般管理費は272百万円（前期比30.3%増）、営業利益は103百万円（同17.1%減）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取利息及び保険満期戻金の受領額から算出しております。

営業外費用は、借入金の支払利息から算出しております。

2024年3月期中間会計期間の営業外収益は0百万円、営業外費用は0百万円となり、この結果、経常利益は51百万円となりました。また、2024年3月期通期の営業外収益は5百万円、営業外費用は0百万円、経常利益は108百万円(前期比28.7%減)を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

2024年3月期中間会計期間において特別利益及び特別損失の計上はなく、税引前中間純利益は51百万円となり、法人税等を考慮し、中間純利益は35百万円となりました。また、2024年3月期通期においても、特別利益及び特別損失について特段見込んでいる事項はなく、税引前当期純利益108百万円から法人税等を考慮し、当期純利益は76百万円(前期比38.3%減)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2024年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年1月11日

上場会社名 ワンビ株式会社

上場取引所

東

コード番号 5622

URL <http://www.onebe.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 貴

問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 荻原 裕英 (TEL) 03(6856)-4814

中間発行情報提出予定日

— 配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期中間期の業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	232	—	51	—	51	—	35	—
2023年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	54 72	—
2023年3月期中間期	—	—

- (注) 1. 2024年3月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2023年3月期中間期の数値及び対前年同期増減率並びに2024年3月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、2023年10月16日開催の取締役会決議に基づき、同年11月2日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を実施しております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	635	269	42.3
2023年3月期	693	233	33.7

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 269百万円 2023年3月期 233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	0 00	0 00	0 00
2024年3月期	0 00		
2024年3月期(予想)		0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	518	9.5	103	△17.1	108	△28.7	76	△38.3	117 87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期中間期	650,000株	2023年3月期	650,000株
2024年3月期中間期	—株	2023年3月期	—株
2024年3月期中間期	650,000株	2023年3月期中間期	650,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 当社は、2023年10月16日開催の取締役会決議に基づき、同年11月2日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が2023年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(修正再表示)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国の景気及び経済状況は、円安の影響も受けた原材料や資源、エネルギー価格の高騰が継続しており、それらを反映した食料品などの生活必需品の値上げも相まって、消費者の節約志向が高まっております。さらに中国をはじめとする海外の景気停滞の影響もあり、国内景気は多くの業種、業界で下落傾向が続きました。今後はインバウンドの拡大や政府による経済対策とともに、企業による賃上げの継続が期待されますが、依然として終息が見通せないロシア・ウクライナ情勢や中東地域での紛争など懸念材料も多く、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした中で、各企業におけるIT関連の対応としては、従業員の希望も多いテレワークを継続する傾向が見られ、それに伴いセキュリティ対策への関心も非常に高くなっており、物理的あるいは技術的な対策を強化する企業が増えてきております。

このような景気・経済の状況と企業活動の動向を踏まえ、当社は主力製品である「TRUST DELETE」シリーズを中心に、既存のお客様へのサービス提供による収益力拡大に注力してきましたが、半導体不足によるPCの供給不足状態に伴い、PC買い替え時に伴うデータ消去需要も停滞しており、特に新規案件の獲得については若干厳しい状況となりました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高232,394千円、営業利益51,456千円、経常利益51,349千円、中間純利益35,569千円となりました。

なお、当社は情報漏えい対策ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。主な製品またはサービス別の状況は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

		顧客との契約から 生じる収益
製品または サービス別売上高	TRUST DELETE製品・OneBe UNO製品	213,948
	データ消去・証明ビジネス	9,876
	保守	7,750
	開発	643
	その他	175
合計		232,394

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は597,535千円となり、前事業年度末に比べ46,480千円減少いたしました。これは主として現金預金及び売掛金の減少によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は38,113千円となり、前事業年度末に比べ10,952千円減少いたしました。これは主として繰延税金資産の減少であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は289,091千円となり、前事業年度末に比べ62,772千円減少いたしました。これは主として契約負債及び未払法人税等の減少によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は77,408千円となり、前事業年度末に比べ30,229千円減少いたしました。これは主として契約負債の減少によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の合計は269,148千円となり、前事業年度末に比べ35,569千円増加いたしました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同様の物(以下「資金」といいます)は、前事業年度末と比較して8,792千円減少し、504,201千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,014千円の支出となりました。これは、税引前中間純利益の計上による収入51,349千円、契約負債の減少による支出48,202千円、売上債権の減少による収入39,837千円、賞与引当金の減少による支出7,513千円などに拠るものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,060千円の支出となりました。これは、無形固定資産の取得による支出3,000千円および差入保証金の差入による支出60千円に拠るものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,718千円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出に拠るものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、公表した通期業績予想の変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	512,993	504,201
売掛金	125,035	87,131
契約資産	1,933	—
前払費用	4,024	5,988
その他流動資産	28	213
流動資産合計	644,015	597,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	770	770
工具器具備品	308	308
減価償却累計額	△662	△856
有形固定資産合計	415	221
無形固定資産		
ソフトウェア	15,722	12,910
ソフトウェア仮勘定	5,000	5,000
無形固定資産合計	20,722	17,910
投資その他の資産		
差入保証金	1,240	1,300
長期前払費用	1,680	1,234
繰延税金資産	19,231	11,671
保険積立金	5,774	5,774
投資その他の資産合計	27,927	19,981
固定資産合計	49,066	38,113
資産合計	693,082	635,649

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,826	2,714
1年内返済予定長期借入金	5,436	5,436
未払金	2,825	1,827
未払費用	20,186	20,891
未払法人税等	34,471	8,220
未払消費税等	13,106	9,156
賞与引当金	13,219	10,206
役員賞与引当金	12,000	7,500
契約負債	239,931	219,240
その他流動負債	1,861	3,899
流動負債合計	351,863	289,091
固定負債		
長期借入金	8,102	5,384
契約負債	99,246	71,734
資産除去債務	290	290
固定負債合計	107,638	77,408
負債合計	459,502	366,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,000	67,000
資本剰余金		
資本準備金	50,000	50,000
資本剰余金合計	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	116,579	152,148
利益剰余金合計	116,579	152,148
株主資本合計	233,579	269,148
純資産合計	233,579	269,148
負債純資産合計	693,082	635,649

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	232,394
売上原価	68,129
売上総利益	164,265
販売費及び一般管理費	112,808
営業利益	51,456
営業外収益	
受取利息	1
雑収入	14
営業外収益合計	15
営業外費用	
支払利息	65
雑損失	57
営業外費用合計	122
経常利益	51,349
税引前中間純利益	51,349
法人税、住民税及び事業税	8,220
法人税等調整額	7,559
法人税等合計	15,780
中間純利益	35,569

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	51,349
減価償却費	3,006
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,513
受取利息及び受取配当金 (△は減少)	△1
支払利息	65
売上債権の増減額 (△は増加)	39,837
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,517
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,112
未払金の増減額 (△は減少)	△997
未払費用の増減額 (△は減少)	705
契約負債の増減額 (△は減少)	△48,202
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,949
その他	1,853
小計	31,521
利息及び配当金の受領額	1
利息の支払額	△65
法人税等の支払額	△34,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△3,000
差入保証金の差入による支出	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△2,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,792
現金及び現金同等物の期首残高	512,993
現金及び現金同等物の中間期末残高	504,201

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、情報漏えい対策ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、情報漏えい対策ソリューション事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	情報漏えい対策ソリューション事業
一時点で移転される財及びサービス	4,954千円
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	227,439千円
顧客との契約から生じる収益	232,394千円
外部顧客との売上高	232,394千円

(重要な後発事象)

当社は、2023年10月16日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月2日付をもって株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年11月1日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき50株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,000株
今回の分割により増加した株式数	637,000株
株式分割後の発行済株式数	650,000株
株式分割後の発行可能株式総数	2,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

2023年11月2日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響は下記の通りであります。

	当中間会計期間 (自2023年4月1日至2023年9月30日)
1株当たり純資産額	414円8銭
1株当たり中間純利益金額	54円72銭

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。